

課コード	007715	作成日	平成21年6月26日
所属名	水道工事課	作成者	鈴木準

事業名		戦略性	
水道施設改良事業		部局	
事業概要			
目的 (対象、意図、求められる結果)		開始年度	終了予定年度
漏水、赤水、出水不良対策として老朽管や石綿管の布設替え、また防災対策として施設の耐震補強工事などを行うもの。		昭和 4年	年
活動内容【イン・プット】			
<p>水道の普及率は平成20年度末で95.6%となっており、建設事業については施設の改良事業を中心に計画的に進めている。このうち、老朽鑄鉄管の布設替えについては平成22年度、石綿管の布設替えについては平成21年度で完了する予定となっている。</p> <p>施設の耐震化については、浄水場や配水池などの主な施設は耐震診断をほぼ終了し、順次、耐震補強工事を実施している。また、管路の耐震化率は、平成19年度末で11.1%（うち、基幹管路は22.4%）となっており、液状化が懸念される区域の基幹管路を中心に耐震化工事を進めている。</p>			
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)	
<input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事业		水道法	
		新市建設計画事業	ワーキング提案事業
		×	○
事業運営方法			
<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			

平成20年度のコスト【イン・プット】

事業費(千円)		財源(千円)		職員人件費(千円)	
計	3,133,777	計	3,133,777	正規職員(人工)	18.0
人件費	136,738	国庫支出金	108,750	非常勤職員(人工)	0.0
扶助費	0	県支出金	3,675	再任用職員(人工)	0.0
物件費	4,094	市債	0	年間経費(千円)	3,133,777
維持補修費	0	受益者負担金	0	受益者負担率(%)	0.0
補助費等	0	その他	161,692		
その他	2,992,945	一般財源	2,859,660		

定量評価

指標1【アウト・プット】	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
老朽鑄鉄管の布設替え (残延長の縮減)	目標	m	60,299	42,246	25,151	9,346
	実績	m	59,066	42,191	23,786	0
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	2,543,681	2,818,883	3,133,777	3,700,403	3,398,038

指標2【アウト・プット】	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
石綿管の布設替え (残延長の縮減)	目標	m	31,215	18,638	7,578	0
	実績	m	31,023	18,238	6,749	0
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	2,543,681	2,818,883	3,133,777	3,700,403	3,398,038

定性評価

事業目的の達成状況	【アウト・プット】
<p>老朽鑄鉄管及び石綿管で目標を上回る布設替えを行い、平成20年度末の残りの延長距離で老朽鑄鉄管は23,786m、石綿管は6,749mとなり、計画どおり平成22年度と21年度に完了できる見込みとなった。</p> <p>施設の耐震化では、液状化が懸念される区域の基幹管路や浄水場の沈殿池及び配水池などの耐震補強工事を計画的に進めた。この結果、平成20年度末の管路の耐震化率は全体で13.0%（前年度末11.1%）、基幹管路で23.3%（前年度末22.4%）となり、また、配水池の耐震施設率では70.9%（前年末70.4%）となった。</p>	

内部評価の結果

(1)必要性		(理由)
C 継続	A 終了	災害時に備え、安全で良質な水を安定的に供給するため、計画的・継続的に老朽施設の改築更新と施設の耐震化を推進する必要がある。
	B 廃止	
C 継続		
(2)実施主体		(理由)
C 市	A 民間(民営化)	水道法は、同法第2条の2において、水道事業は地方公共団体が実施し、国は必要な技術的及び財政的援助を行うものとしている。
	B 国、県、広域	
	C 市	
(3)選択と集中		(理由)
A 拡大	A 拡大(予算)	市民に安全で良質な水を安定的に供給するため、老朽施設の改築更新や施設の耐震化を進める。
	B 現状(予算)	
	C 縮小(予算)	
(4)改善		(理由)
A 改善あり	<input type="checkbox"/> 民間委託	老朽施設の改築更新や施設の耐震化を積極的に進めることにより、安全で良質な水の安定供給に努める。
	<input type="checkbox"/> 一部廃止 <input type="checkbox"/> 受益者負担	
	<input type="checkbox"/> 一部民営化 <input type="checkbox"/> 協働	
A 改善あり	<input type="checkbox"/> 非常勤化 <input checked="" type="checkbox"/> その他改善	
	B 改善なし <input type="checkbox"/> 現状	
今後の事業展開		
今後の方向性		(理由)
C 改善	A 拡大	平成20年に国が水道施設の耐震性能基準を明示したことにより、今後、基幹管路の耐震化を早急に推進する必要がある。
	B 現状	
	C 改善	
	D 廃止	
今後の方向性を実現するための具体的取り組み(何をいつまでにどうするか)		
<p>管路の耐震化については、これまで合併前の旧浜松市の計画に基づき実施していたが、平成21年度中に全市を対象とした「基幹管路耐震化実施計画」を策定する。今後は、この計画に基づき、国庫補助を最大限に活用し、できるだけ早期に耐震化を進めるが、補助金以外の財源は企業債の借入れなどで賅うことになるため、経営状況に十分留意して計画の策定にあたる必要がある。</p>		
廃止できない理由(廃止した場合に想定される影響)		
水道事業は、生活と産業を支えるライフラインとしての役割を担っており、市が責任を持って行う必要がある。		

政策・事業外部評価結果報告シート

事業名	水道事業改良事業			
所管課名	水道工事課			
内部評価 (外部評価前)	方向性	理由		
	拡大	国は、平成 20 年 10 月施行の「水道施設の技術的基準を定める省令の一部改正」により、水道施設の耐震性能基準を明示するとともに、国庫補助要件を緩和するなど耐震化対策の推進に重点をおいて予算化している。本市も、この補助を最大限に活用し、積極的に耐震化を推進する。		
外部評価	【採点結果】 4 点満点			
	①事業の目的や内容が理解できたか	②事業の達成状況や効果が理解できたか	③内部評価の結果とその理由は妥当か	総合評価(平均)
	3. 0	3. 3	3. 2	3. 2
	【主な意見】			
	・ 耐震化については、特に水道管だけの対応ではなく、水道事業全般について包括的な考え方をすべき。			
今後の 考え方	【上記以外の意見】			
	「断水時の別途対応策や具体的な耐震化工事費用、復旧費用の試算などの提示がないため総合的な判断ができない」、「国が基準を明示したから推進するのではなく市が政策として行うべき」など			
	【外部評価の採点結果についての分析】			
	意見の内容から、耐震化以外の災害対策について口答説明したものの、具体的な金額が提示できなかったことが、評価点のマイナス要素になったものと推測されます。			
	【来年度以降の事業立案や改善の方針などについて】			
	来年度以降の水道管の耐震化事業については、現在策定中の「基幹管路耐震化実施計画」に基づき、限られた予算の範囲内で順次推進していく予定です。			
	管路以外の施設については、耐震化工事を順次進めているところです。また、復旧費用については、阪神・淡路大震災を参考に現在約 35 億円の修繕引当金を引き当てていますが、金額の妥当性等について再検証していきたいと考えています。			